

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券



販売用資料 2022.03

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、ご購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.3%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

ともに、その先へ。

1 高い利子収入の獲得をめざして、世界各国のハイイールド債券に投資します。

- 世界各国*1の相対的に利回りが高い社債等を実質的な主要投資対象とします。
- ハイイールド債券への実質的な投資は、円建外国投資信託への投資を通じて行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数 (BB-B、円ベース*2) をベンチマーク*3とします。

*1 日本の発行体が発行する円建て以外の債券に投資することがあります。円建ての債券への投資は残存期間が1年以内の短期公社債に限定します。

*2 “円ベース”とは円換算してインデックスを算出することを意味しており、インデックスの値動きは為替相場の変動の影響を直接的に受けず。

*3 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数 (BB-B) とは

ICE Data Indices, LLCが算出する主な先進国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

<組入債券の格付けについて>

- ・ハイイールド債券への実質的な投資は購入時にB格相当 (B-格相当を含む) 以上に限定します。(購入時にCCC格相当以下の債券への投資は行いません。)
- ・分散投資によりリスクの低減を図ることをめざします。(同一の発行体が発行する銘柄への投資比率は、取得時において純資産総額の3%以内とします。(国債や政府機関債等を除きます。))
- ・組入債券の平均格付けは、ポートフォリオ全体で原則としてB-格相当以上を維持します。

<組入債券のデュレーションについて>

- ・組入債券の平均デュレーション*4は原則としてベンチマーク比±2年以内とします。

*4 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

2 グローバル債券運用で実績のあるピムコが運用を担当します。

- 三菱UFJ国際投信は、運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託を通じて世界のハイイールド債券および三菱UFJ国際投信が運用する国内投資信託を通じて国内の短期公社債等に投資します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 毎月の安定分配をめざします。

- 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、利子収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。
- ベンチマークの最終利回りを基準とした分配をめざします。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。



ポイント 1 世界のハイイールド債券へ投資



ポイント 2 相対的に高い利回り期待



ポイント 3 グローバル債券運用で実績のあるピムコが運用

ハイイールド債券とは？

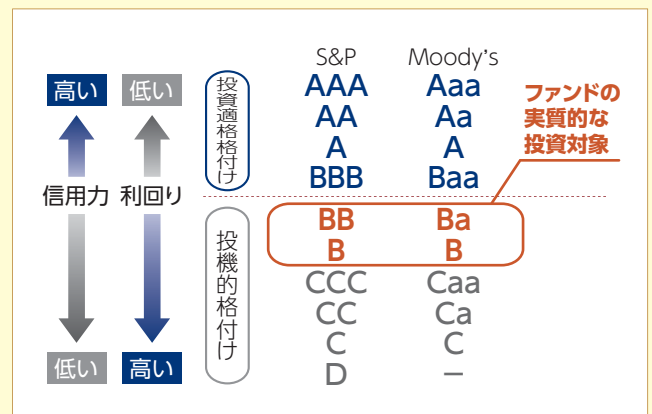
格付会社 (S&P、Moody's など) によりBB格相当以下の低い格付けを付与された債券をいいます。

一般的にハイイールド債券は、投資適格債券 (BBB格相当以上) と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。

つまり、ハイイールド債券は、主として社債を中心とした低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です。

債券の格付けについて

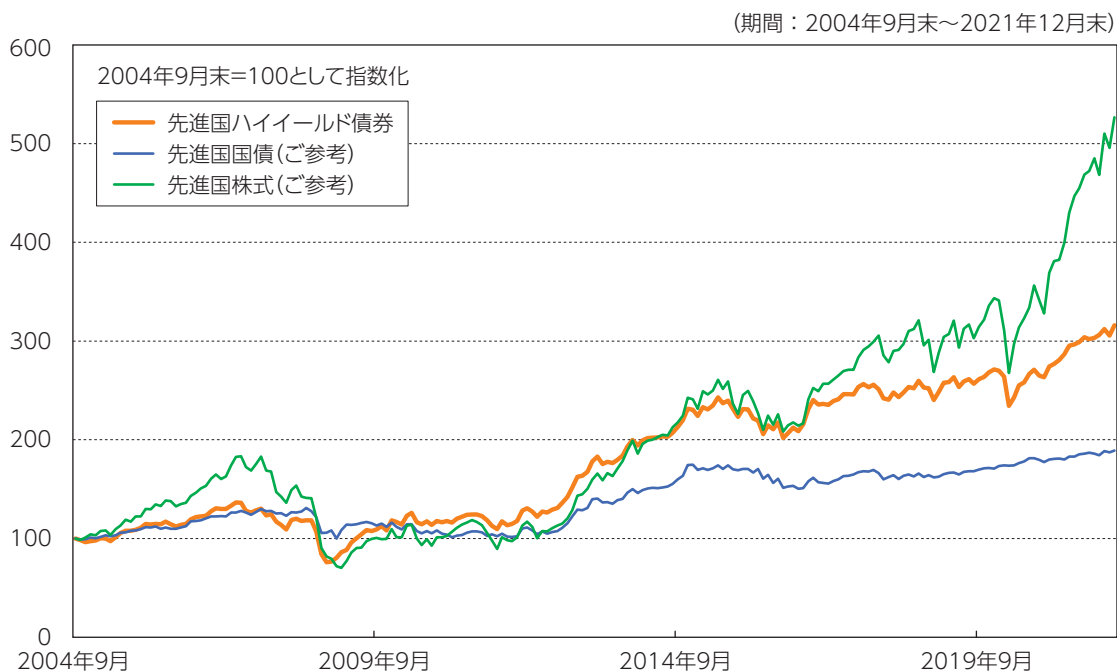
格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。
S&PのAAからCCCまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号を省略して表示しています。



上記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

ハイイールド債券のパフォーマンス推移(円ベース)

先進国ハイイールド債券は、リーマン・ショックやコロナ・ショックなどを経て先進国国債を概ね上回って推移しています。

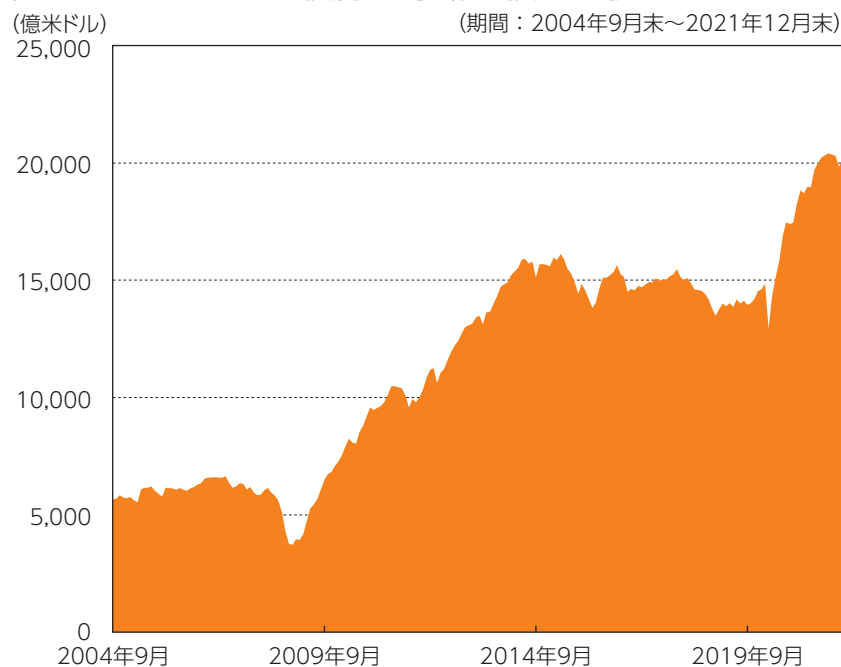


(出所)ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

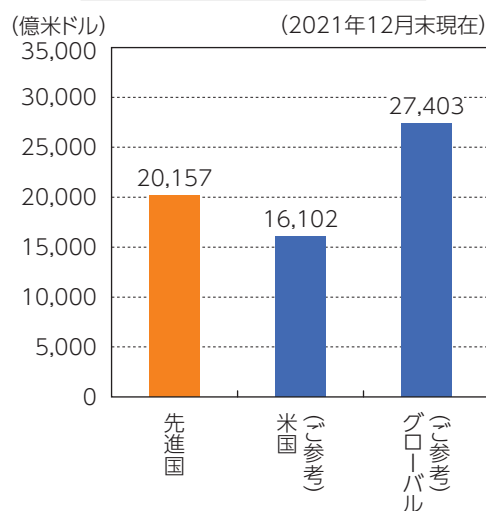
ハイイールド債券の市場規模

先進国ハイイールド債券の市場規模は、概ね拡大傾向にあります。ファンドは米国だけでなく、より広く先進国のハイイールド債券市場を投資対象としています。

先進国ハイイールド債券の市場規模の推移



各ハイイールド債券市場規模



上記の米国、グローバルはBB-B以外のすべての投機的格付け債券を含みます。

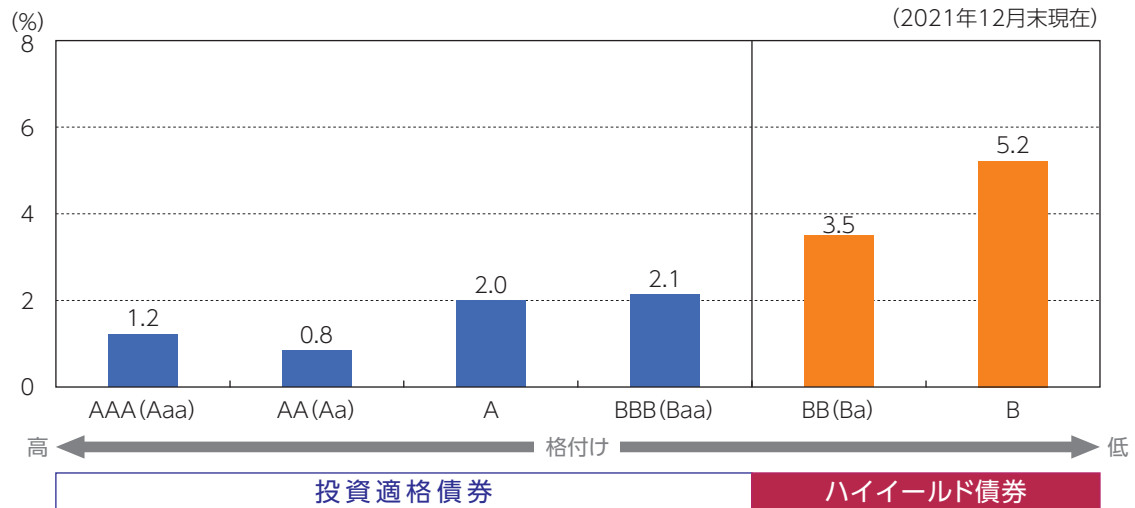
(出所)ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ポイント2 相対的に高い利回り期待

世界の債券の格付け別利回り

投資対象であるハイイールド債券の利回りは、投資適格債券と比較して高くなっています。格付けが低くなるにつれて、債券の元本や利子の支払いが滞る等のリスクが高まるため、通常、低格付けの債券は高格付け債券に比べて利回りが高くなっています。



・上記グラフは、2021年12月末現在のハイイールド債券、投資適格債券の以下の指数を構成する債券について、格付け別に平均利回りを示したものであり、ファンドの運用状況とは異なります。

ハイイールド債券：ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数 (BB-B)

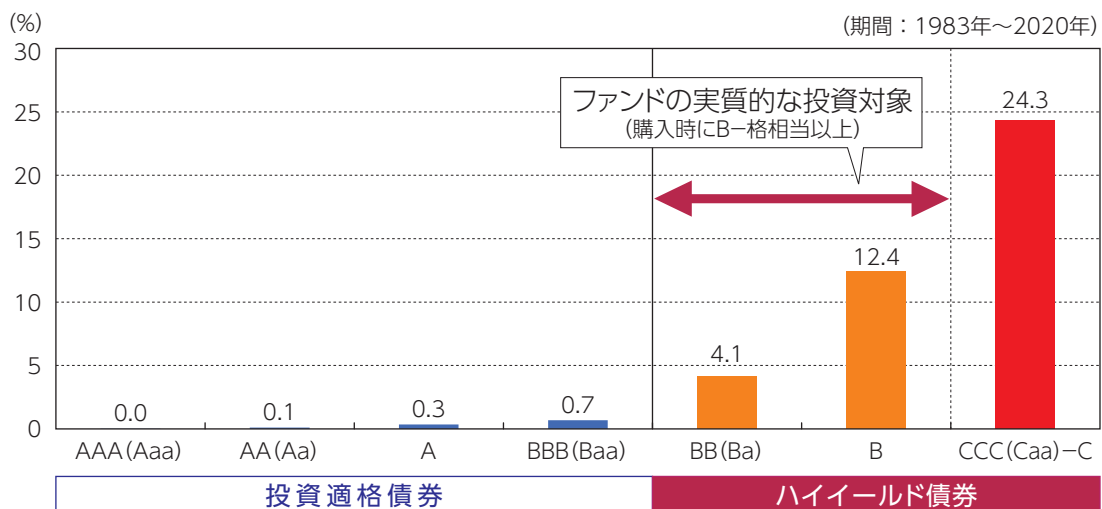
投資適格債券：ブルームバーグ グローバル総合 (日本円除く) インデックス

・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所) ICE Data Indices, LLC, Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

債券の格付け別デフォルト率

投資適格債券とハイイールド債券ではデフォルト率に大きな格差が認められます。また、ハイイールド債券の中でもデフォルト率に格差があり、CCC-C格では約24%の債券がデフォルトしているのに対し、ファンドの実質的な投資対象であるBB格では約4%、B格では約12%となっています。



・デフォルト(債務不履行)から3年前の格付けに基づく。

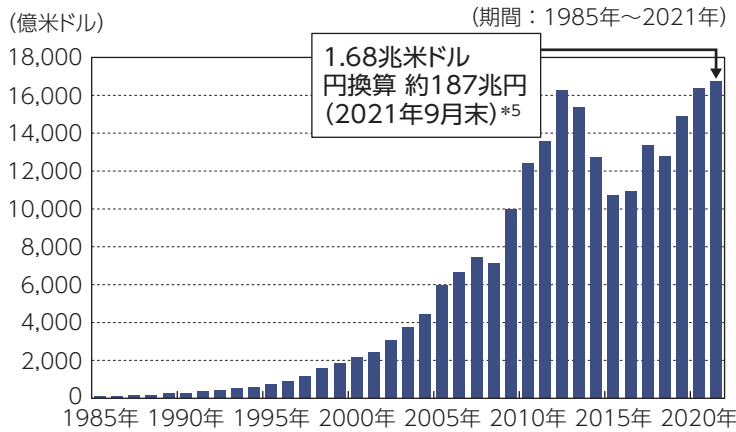
(出所) Moody's「Annual default study: Following a sharp rise in 2020, corporate defaults will drop in 2021 (2021年1月28日)」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコについて

ピムコ(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。
 ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

<ピムコ運用総資産残高の推移>



*5 各年末現在(2021年は9月末現在)、
 為替はWMロイターレート1米ドル=111.58円で換算しています。
 ・アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

<ピムコの債券運用に対する外部からの評価>



“Fixed-Income Fund Manager of the Year”

2012年、2013年、2015年 最優秀債券マネージャー賞
 米国モーニングスター

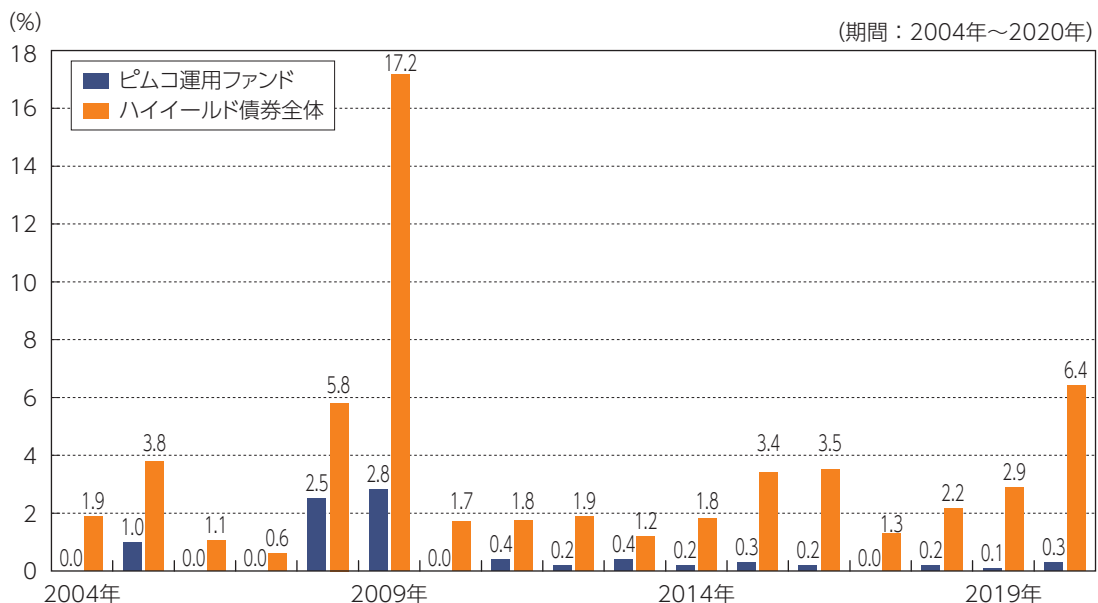
The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team for PIMCO Short Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); Mark Kiesel, PIMCO Investment Grade Corporate Bond (2012); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm’s stewardship. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

- ・個別商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
- ・上記は評価機関による、各受賞年の年末を基準日とした評価です。当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

ハイイールド債券のデフォルト率とピムコ運用ファンドのデフォルト率

2004年から2020年までのピムコが運用するファンドのデフォルト率を見ると、ハイイールド債券全体のデフォルト率と比べて低位で推移しています。



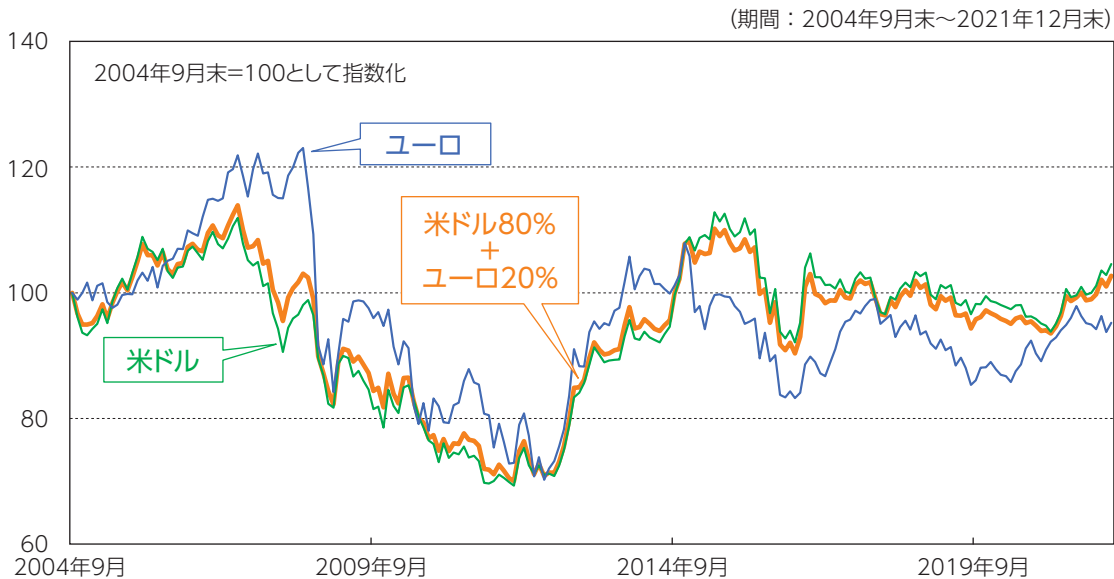
・ハイイールド債券全体のデフォルト率は、Moody’sが算出した残高ベースのデータ、ピムコ運用ファンドのデフォルト率は、作成時点のピムコのハイイールド戦略代表口座のデータです。なお、代表口座は変更になる場合があります。

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米ドル、ユーロの為替推移

ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。そのため、為替相場の変動による影響を受けます。為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資対象ファンド(外国投資信託)の通貨別構成比は2021年12月30日現在で約80%が米ドルであることから、ファンドは主に米ドル為替レート変動の影響を受けることになります。

ファンドの実質的な通貨比率を参考に、米ドル(80%)、ユーロ(20%)を保有した場合の為替推移



- ・ 上記は、あくまでも例示をもって理解を深めるためのものであり、実際のファンドの構成比率とは異なります。
- ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

■先進国ハイイールド債券【ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数(BB-B)】

ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数(BB-B)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する主な先進国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

■米国ハイイールド債券【ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数】

ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

■グローバル・ハイイールド債券【ICE BofA 世界ハイ・イールド・コンストレインド指数】

ICE BofA 世界ハイ・イールド・コンストレインド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する世界のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

各指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

■先進国国債【FTSE世界国債インデックス(除く日本)】

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■先進国株式【MSCI コクサイ インデックス】

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

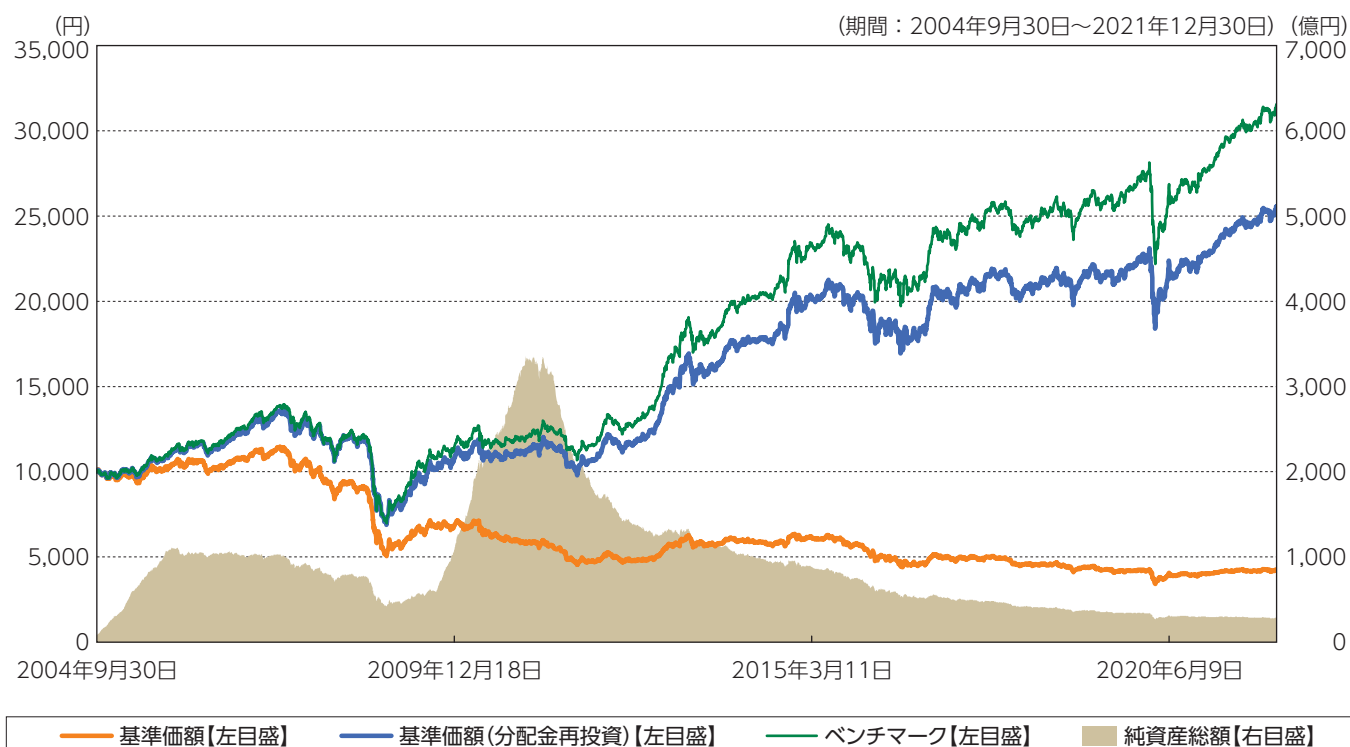
■投資適格債券【ブルームバーグ グローバル総合(日本円除く)インデックス】

ブルームバーグ グローバル総合(日本円除く)インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格債券(円建てのものを除く)の値動きを表す指数です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移と分配金実績

2021年12月30日現在

基準価額および純資産総額の推移



分配金実績(1万口当たり、税引前)

2021年12月	20円
2021年11月	20円
2021年10月	20円
2021年9月	20円
2021年8月	20円
2021年7月	20円
設定来累計	11,006円

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ベンチマークは、ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数(BB-B、円ベース)です。
- ベンチマークは、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

債券の組入状況等

2021年12月30日現在

債券の組入状況

組入銘柄数	312
-------	-----

ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	4.2%
直接利回り	4.3%
デュレーション	3.9
平均格付け	BB-

債券の格付け分布

格付け種類	比率
AAA格	3.9%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	3.3%
BB格	58.5%
B格	31.9%
CCC格以下	2.4%

通貨別組入比率

通貨	比率
米ドル	72.4%
ユーロ	23.8%
英ポンド	3.1%
カナダドル	0.7%
その他	0.0%

- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。
- 債券の格付け分布は、S&P、Moody'sのうち、最も高い格付けを表示しています。左記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを表示します。
- 先物取引、スワップ取引、オプション取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- なお、付加記号(+、-等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

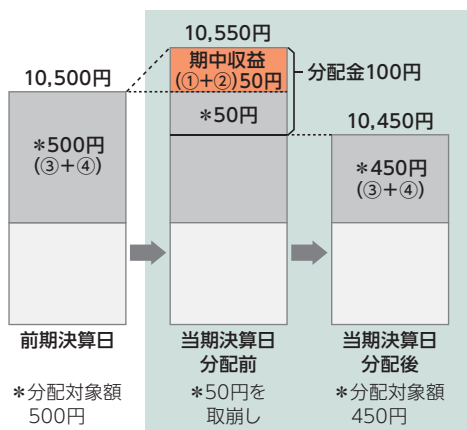


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

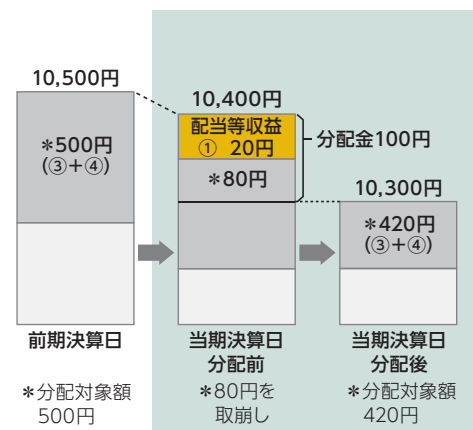
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



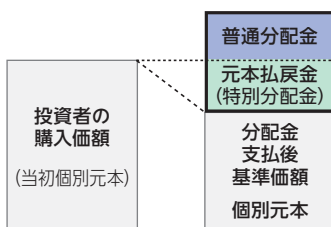
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

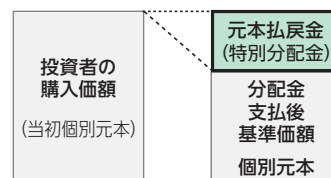
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

<投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申し込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

申込締切時間
原則として、午後3時までには受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
無期限(2004年9月30日設定)

繰上償還
受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。

決算日
毎月7日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
毎月の決算時に分配を行います。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。	
		購入代金	手数料率
		1,000万円未満	3.3% (税抜 3%)
		1,000万円以上1億円未満	2.2% (税抜 2%)
1億円以上	1.1% (税抜 1%)		
		※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。	

換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額
-----	---------	-----------------------------

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.54%(税抜年率1.4%) をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
--------------	--

保有期間中 その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
---------------------	--

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
0120-151034 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱UFJ銀行
[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。